

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、12日比で1.33%下落しました。  
 前週末までの上昇を受けて利益確定の動きが優位となりました。また、前週末に北朝鮮がミサイル発射を行なったことや一部の米経済指標が低調であったことなども買いを控える動きにつながりました。週中にはトランプ米大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上し、投資家はリスク回避姿勢を強めました。企業決算が堅調であることから押し目買いの動きも見られましたが、外国為替市場で1米ドル110円台まで円高が進行したことなどもあり、日本株式市場は週間で下落しました。

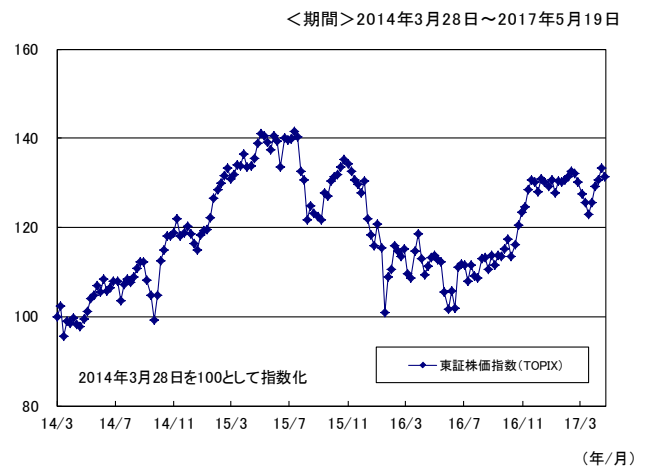
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 貿易収支(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
 騰落率がマイナスの場合: 😞  
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.33%	👉👈



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、12日比円ベースで、1.27%下落しました。外国為替市場における円高米ドル安の進行が下落の主な要因となりました。  
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上し、税制改革などの米政権の政策実施への懸念が高まったことなどから、下落しました。  
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米国の政治混乱やブラジル大統領の汚職捜査妨害疑惑浮上で同国に投資している企業の株価の値下がりなどを受け、下落しました。  
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国のインフラ投資計画の公表や商品市況の上昇を好感したものの、5月の豪消費者信頼感指数が前月比で低下したことや米国の政治混乱などから、下落しました。

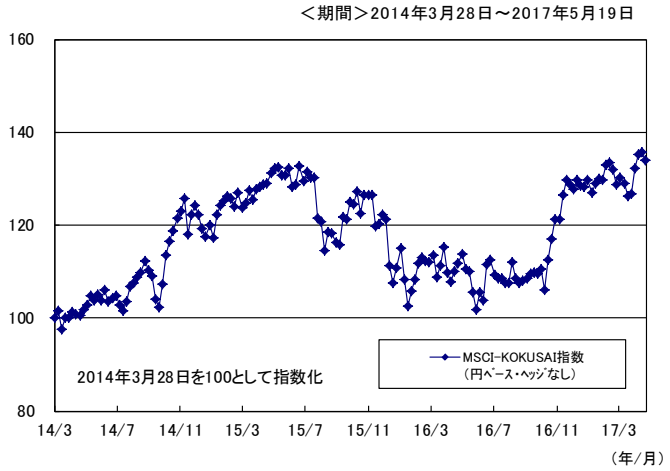
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI (購買担当者景気指数、5月)
- 26日 米GDP(国内総生産、1-3月期、改定値)
- 26日 米耐久財受注(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
 騰落率がマイナスの場合: 😞  
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.27%	👉👈



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成  
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、12日比で0.22%上昇しました。

北朝鮮情勢や、週半ばにトランプ米大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上したことなどを受け、世界的に安全資産需要が高まり、日本債券市場は上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、12日比で小幅に低下(価格は上昇)し、0.040%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(消費者物価指数、4月)

など

	2017/5/12	2017/5/19	変化幅
日本10年国債利回り*	0.047%	0.040%	-0.007%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

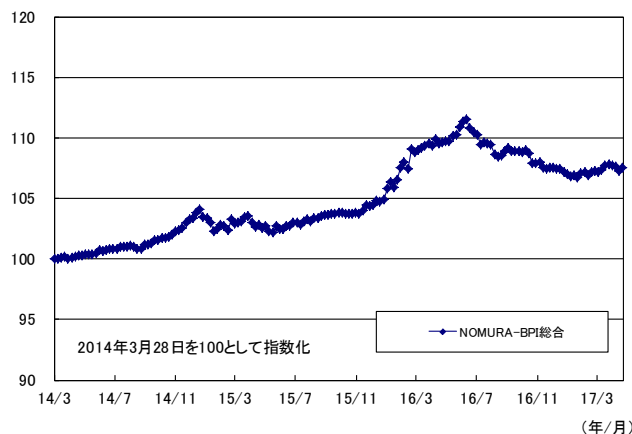
先週の騰落率

0.22%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月19日



NOMURA-BPI総合	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	378.85	379.69	0.22%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、12日比円ベースで、0.11%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上したことなどを受け、税制改革などの米政権の政策実施に対する不透明感が強まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、5月の独ZEW景況感指数が前月から上昇したものの、米国の債券利回りの低下に連れ、ドイツ国債利回りは小幅に低下しました。

為替は、12日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(5月)
- 23-25日 米国債入札
- 24日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録

など

	2017/5/12	2017/5/19	変化幅
米国10年国債利回り*	2.326%	2.235%	-0.091%
ドイツ10年国債利回り*	0.391%	0.368%	-0.023%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

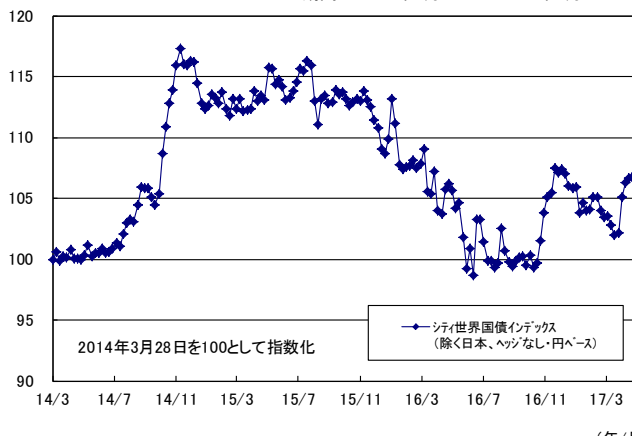
先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月19日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	440.85	441.33	0.11%
円/ドル	113.24円	111.54円	-1.50%
円/ユーロ	123.69円	124.87円	0.96%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

## 日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、12日比で0.15%下落しました。米政権の政策運営に対する不透明感の強まりなどから、リスク回避的な動きが見られたことなどが背景にあります。

東京証券取引所が4月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、海外投資家部門や生保・損保部門などが買い越しとなった一方、個人部門や銀行部門、投資信託部門などは売り越しとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(消費者物価指数、4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

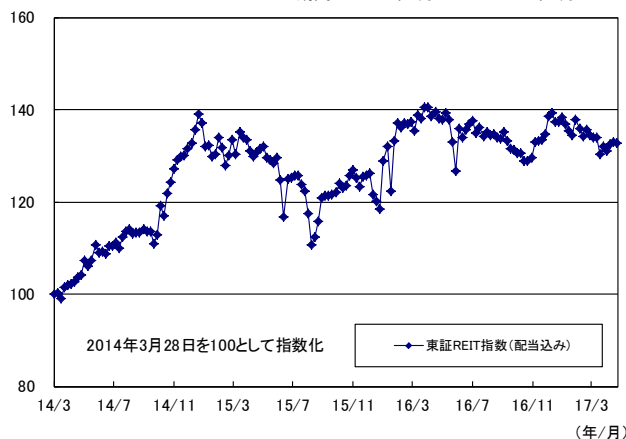
先週の騰落率

**-0.15%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月19日



東証REIT指数(配当込み)	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	3,283.80	3,278.75	-0.15%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、12日比円ベースで、0.70%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の米NAHB(全米ホームビルダー協会)住宅市場指数が前月比で市場予想を上回ったことや、米10年債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の下落に連れて、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪消費者信頼感指数が前月比で低下したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(5月)
- 24日 FOMC議事録

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

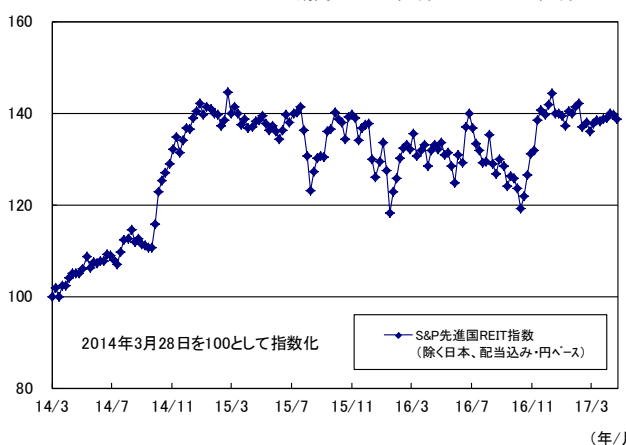
先週の騰落率

**-0.70%**

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年5月19日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	925.70	919.21	-0.70%
円/ドル	113.24円	111.54円	-1.50%
円/ユーロ	123.69円	124.87円	0.96%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12日比円ベースで、2.12%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、政府によるインフラ投資計画の公表や、一部の大手IT関連企業の決算が好感されたことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米政権に対する不透明感の高まりなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大統領が前下院議長の汚職スキャンダルで隠ぺい画策に関与した疑いが浮上し、政権が進める経済改革への不透明感が高まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、個別銘柄の強弱入り混じる値動きから、週間では小幅上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 ブラジル融資残高(4月)
- 25日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

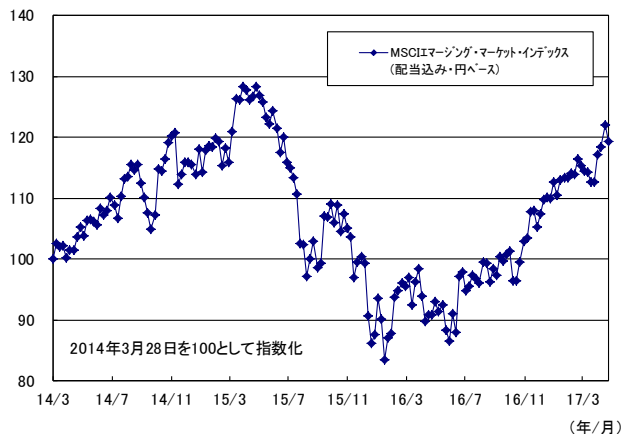
先週の騰落率

**-2.12%**

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月19日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	1,995.74	1,953.50	-2.12%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12日比円ベースで、1.34%下落しました。

ブラジルでは、前大統領の弾劾・罷免を受け昨年就任したテメル大統領が、マネーロンダリング(資金洗浄)などの罪で起訴された前下院議長の汚職スキャンダルで、隠ぺい画策に関与した疑いがあると地元紙が伝えました。こうした報道を受け、政権が進める経済改革への不透明感が高まったことなどから、同国の債券指数は下落しました。

インドネシアに関して、大手格付機関が同国の信用格付けを引き上げました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 メキシコ小売売上高(3月)
- 24日 タイ金融政策
- 24日 南アフリカCPI(4月)
- 25日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

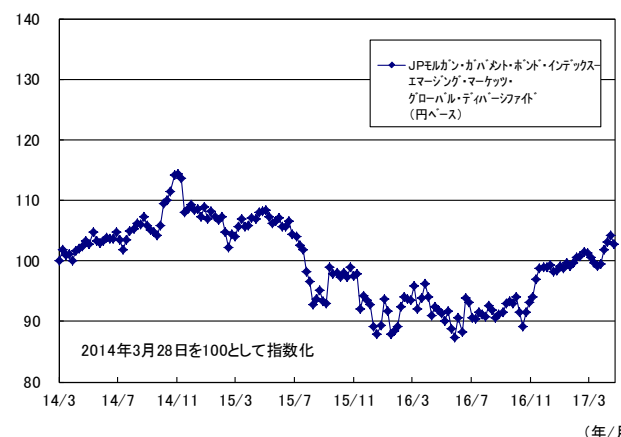
先週の騰落率

**-1.34%**

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年5月19日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/5/12	2017/5/19	騰落率
	265.05	261.50	-1.34%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。